

## 【別紙様式】

# 新興共販産地「喜界島パッションフルーツ」の挑戦 ～ 発展の土台づくり ～

所属名：大島支庁農政普及課喜界町駐在  
発表者名：郡山 啓作

## ＜活動事例の要旨＞

平成30年度以降、パッションフルーツ産地発展の機運が高まった喜界町に対し、令和2年度以降、農政普及課は調査研究等を通じた現状把握・分析と、それらを生かす関係機関・農家との連携強化に軸足を置いた活動を展開した。

活動を通じて育まれた発展の土台（支援体制や栽培技術、機運の高まり）のもと、各農家の生産性が向上し、経営安定に向けた方向も見出すことができた。



## 1 活動の課題・目標と策定過程

### (1) 課題・目標と設定理由

喜界町はパッションフルーツのウイルス非汚染地域として、20年以上、他市町村へ無病苗を供給してきたが、果実の生産面積はごく小規模で生産性も低かった。

平成30年のJA共選共販体制の充実、令和元年先進地研修以降の「つり上げ仕立て栽培」に取り組む機運の高まりを受け、町は新規就農者向け研修品目に位置づけた。

そこで、令和2年度農業改良普及指導計画における支援対象品目としてパッションフルーツを位置づけ、生産量の拡大、モデル単収向上などを目標とした。

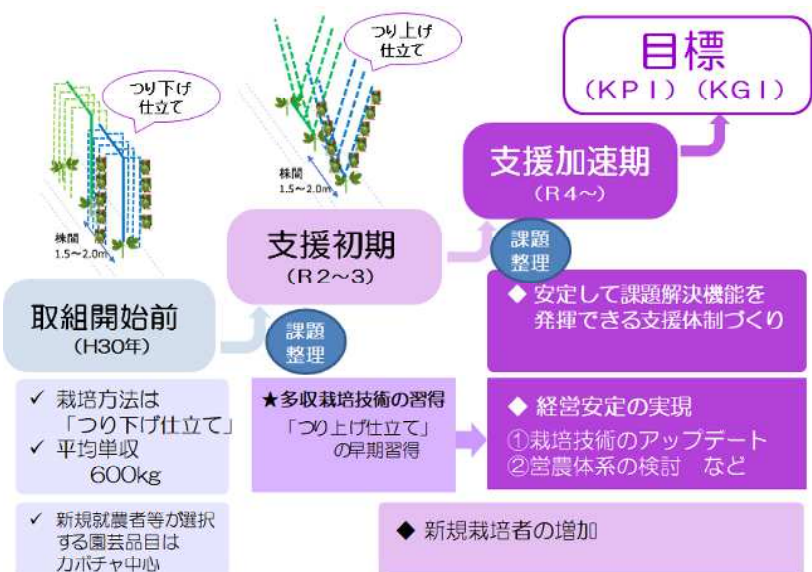
### (2) 計画の策定過程

ア 「支援初期」は高単収技術の習得を最優先。

（調査研究R2～3：つり上げ仕立て収量向上）

イ 「支援加速期」は産地力全体の底上げ。

（調査研究R4：産地栽培実態及び既知情報の把握、R5：喜界町の実態に即した農畜産経営指標及び経営モデルの作成）



## 2 普及指導活動の内容

### (1) 活動の経過

ア 支援初期

（令和2～3年度）

- ・「つり上げ仕立て」技術の早期習得に向けた情報提供
- ・新規栽培者増加・定着に向けた支援

イ 支援加速期（令和4年度～）

- ・推進体制の整備（R4～）：既存情報の収集と整理，関係機関担当者チーム会（月1回），産地育成検討会（年1回）による情報共有と支援方針協議
- ・高収益農家の実態調査（R4～）：低コストICT機器活用等による土壌水分把握等
- ・経営安定に向けた検討・提案（R5～）：組合せ品目及び省力化技術の検討，JA取引データ及び生成AIサービスを活用したパソコン簿記記帳の推進など
- ・販促活動の充実（希少性果物販売促進活動支援事業の活用（R5～6）など）

- ・新規栽培者増加・定着に向けた支援

## (2) 指導・支援の体制

喜界町技連会園芸部会及び農政部会（喜界町，JAあまみ喜界，普及）の下部組織である「果樹チーム会」「担い手チーム会」と，園振協大島支部及び生産者代表を交えた「産地育成検討会」を新設し，技術及び販売課題の対応にあたる体制を整備した。



図2. 強化された協議枠組みを核に  
SPDCAサイクルを実現する活動体制

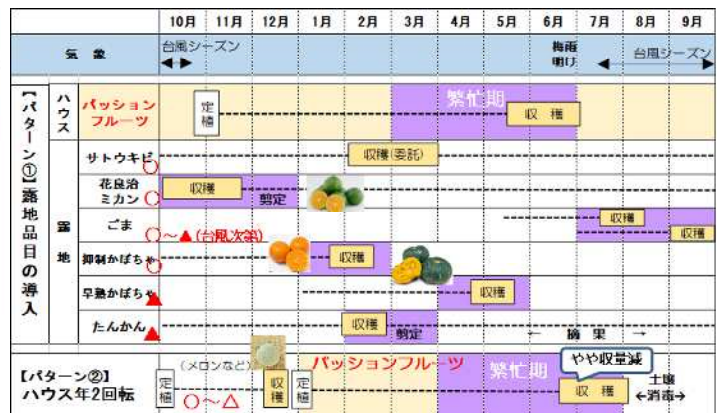


図3. パッションフルーツ栽培との組合せ品目の検討

## 3 普及指導活動の成果

### (1) 課題及び目標の達成状況とその要因

#### 【達成状況】

- ①栽培面積増加 H30：0.5ha → R6：1.12ha（H30比224%），
- ②生産量増加 H30：3.0t → R5：16.5t
- ③単収向上（地域全体）H30：600kg/10a → R5：1,571kg/10a，  
（モデル農家）R5：2,500kg/10a以上3戸達成（最高単収2,934kg/10a）
- ④「つり上げ仕立て栽培」シェア R6：（面積）77%，（生産者）78%
- ⑤経営安定に向けた組合せ品目候補の選定と情報発信
- ⑥新規栽培者（町支援センター卒業生）の定着 R6出荷者：3名（32a）

【要因】①生産者及び地域関係機関との密接な連携。②地域の現状及び試験成績等の事実に基づいた意見交換。③高収益農家事例に基づく栽培管理（適切なかん水管理など）の情報発信・普及。

### (2) 活動に対する生産者・農家の評価

アップデートされた栽培技術の導入による単収増加等の成果が目に見えてきたこと，及び発生する諸課題に対して，関係機関・団体が一貫して同じ方向を向いて対応し，また常に農家と情報共有しながら解決に取り組んでいることが評価されていると考えられる

### (3) 地域農業振興への貢献

- ・経営の主軸を園芸品目とする新規就農者等の受け皿となっている。
- ・畑かん地帯での施設園芸品目（高収益作物）の面積拡大に寄与している。

## 4 今後の普及活動に向けて

### (1) 今後の課題

- ・生産と経営の安定（気象環境等の変化に強く，さらに生産性の高い栽培技術の習得，ハウス有効活用等）
- ・産地販売力強化（多様な販売チャネルの活用促進，消費者に選ばれる産地づくりブランド産地化など）
- ・新規就農者・新規栽培者支援の充実

### (2) 今後の活用に向けて

- ・産地支援体制は，生じ続ける課題への対応力を維持・発展できるように，自らがPDCAサイクルを回しながら更なる最適化を続けていくことが期待される。